

臨時レポート

(審査確認番号2022-TB205)

# 12月FOMC 利上げペースの減速を決定

## 市場の予想どおり利上げ幅を0.50%に縮小

- ▶ 12月FOMCで0.50%の利上げを決定。事前の予想どおり利上げ幅が縮小された。声明文では「継続的な利上げが適切である」との記載が残され、金融引締めを維持する姿勢が示される。
- ▶ インフレ関連指標に加え、景況感を示す経済指標に一喜一憂する相場展開が続くか。

### <0.50%利上げを決定>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は12月13~14日の定例会合で、0.50%の利上げを決定し政策金利を4.25~4.50%としました(図表1)。前回会合の利上げ幅(0.75%)から縮小されました。声明文では「継続的な利上げが適切である」との記載に変更はなく、金融引締めを維持する姿勢が示されました。パウエル議長は「現時点では利上げスピードは重要ではなく、どこまで利上げし、いつまで金利を高水準にとどめるかが重要」であることに言及しました。
- 公表された経済見通しでは、2023年の失業率見通しが4.6%(前回<9月: 4.4%>)、2024年が4.6%(前回:4.4%)と共に上方修正されました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しについても、2023年が前年同月比+3.5%(前回:同+3.1%)、2024年は同+2.5%(前回:同+2.3%)と共に上方修正されました。
- 市場で注目されるFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、2023年の政策金利が5.1%と前回9月見通し(4.6%)から引き上げられ、2024年も4.1%と前回(3.9%)から引き上げられました。

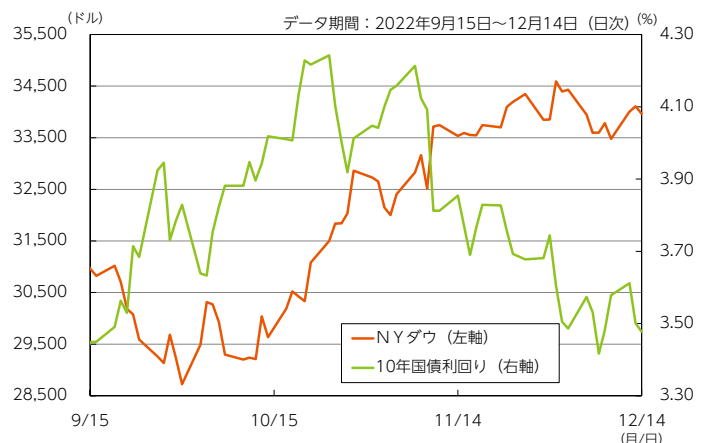
### <堅調な雇用環境>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(10月)は、前年同月比+5.0%と前月(9月:同+5.2%)からわずかに低下しました。前月から低下したことで、インフレ頭打ちの兆しもみえてきましたが、依然としてFRBが安定水準と見なす2.0%を大幅に上回る水準が続いています。雇用統計(11月)では、非農業部門雇用者数が前月比26.3万人増と市場予想を上回り、失業率は3.7%となりました。失業率は低水準となっており、娯楽・ホスピタリティやヘルスケアを中心に労働者数は増加しています。引き続き堅調な雇用環境を示す結果となっています。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：4.25~4.50% ✓ 政策金利の継続的な引上げが適切
FOMC参加者の政策金利見通し(12月時点)	✓ 2023年末の政策金利は5.1%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### <米国株は下落>

- 14日の米国株式市場(NYダウ)は、市場の予想どおりの利上げ幅であったものの、2023年の政策金利見通しが想定よりも上振れしたことが嫌気され、下落しました。米国10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました(図表2)。予想どおり利上げ幅が縮小され、今後の市場の関心は、利上げ停止時期とその先に利下げがあるのかに移っていくものと思われます。利下げについては、今後どの程度の景気後退に直面するのかがポイントになると思われ、インフレ関連指標に加え景況感を示す経済指標に、一喜一憂する相場展開が当面続くものを思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>